

3月定例会 一般質問(要旨)

一般質問は、定例会で議員が議案に関係なく市の一般事務について方針をたずめるものです。3月定例会で質問を行った議員の主な質問と答弁の内容を紹介します。(質問順)



公明党 藤浪 清司 議員

- 1 農業支援・振興策について
- 2 公共施設命名権の売却について
- 3 災害時の避難対応について

質問1 若い後継者を確保して定着を促進するために、農林水産省が2012年度からの新規事業として「新規就農総合支援事業」の開始を決めた。今後の農業支援・振興策の中で、この制度を活用していくべきである。この制度の内容について尋ねる。

答弁1 就農前研修期間最長2年間と、経営が不安定な就農直後最長5年間の所得を確保するため、年間150万円を給付する。1年以上研修を受け、就農予定時の年齢が45歳未満であることが条件で、地域農業マスター

プランに位置づける必要がある。

質問2 公共施設の所有権・運営方法をそのままにして、施設名称・愛称の命名権を売却し、企業名やブランド名などを冠した愛称を付け、維持管理費などの財源を確保するネーミングライツ・パートナー(スポンサー)の募集を提案する。

答弁2 他団体の例を参考に、自主財源確保に向けた市有財産の有効活用の一つとして検討したい。

質問3 要援護者や女性に配慮し、ルールを規定した避難所開設・運営マニュアルの作成を提案する。また、HUG(避難所運営ゲーム)を活用した訓練や、市民参加のシミュレーション訓練を提言する。

答弁3 避難所の管理・運営のためのマニュアルを早期に策定する。市民参加の訓練は市主催行事等の機会を捉え検討していきたい。



緑風会 宮本 正一 議員

- 1 中学校での武道必修化について
- 2 三重県知事との1対1対談について

質問1(1) 実施に伴う条件整備の状況、市内中学校における武道授業の選択内容は。

答弁1(1) 移行期間中に「中学校武道必修化に向けた地域連携指導実践事業」等を活用し、必要備品調達等の条件整備は終了している。来年度からの予定は柔道2校、剣道6校、柔道と剣道のいずれも履修は2校となっており、1、2年生で3時間から10時間程度の履修を予定している。

質問1(2) 指導力向上対応と安全体制は。

答弁1(2) 鈴鹿市剣道協会や柔道協会に協力をいただき実技研修会を実施している。来年度も「柔道指導

にかかる担当者連絡会」を開催する他、指導経験が豊富な外部指導者に協力を求め、「地域の教育力の活用」を図りたい。また、応急処置や対応方法など、安全指導を徹底しており、今後も緊急時に迅速な対応が出来るように鈴鹿市医師会との連携を図る。

質問2 知事との対談内容、県と連携した産業振興の取組みは。

答弁2 対談項目を「地域振興」に設定し、意見交換を行った。産業振興や観光誘客に必要なスマートインターチェンジ設置、アクセス道路の整備、介護などの分野で地域産業の活性化をうながす、「ライフイノベーション総合特区構想」で本市をコア地域にとの協力要請があり、県との協働・連携を深め、産業創出や地域活性化等、鈴鹿市の発展につなげていきたい。



すずか倶楽部 鈴木 純 議員

- 1 大規模災害時への対応について
 - (1) 市職員の初動体制について
 - (2) 災害情報の緊急連絡体制について
- 2 効率的・効果的な行政運営について
 - (1) 行政評価について
 - (2) 事業仕分けの導入について

質問1(1) 夜間や休日に3連動地震が発生した場合の市職員の初動体制は。初動訓練はしているか。

答弁1(1) 災害対策本部運営マニュアルに基づき、速やかに体制を整える。職員が被災することも予想され参集人数などはわからない。参集訓練は近年実施していないので、新年度において実施したい。

質問1(2) 広報車以外の連絡体制を至急強化すべき。

同報系防災無線など整備にあたってのリスク対策は。

答弁1(2) メルモニ安心メールを促進している。リスク対策ではスピーカー選定やFM放送事業の継続が困難な場合、最善のシステムの構築に努めていく。

質問2(1) 毎年の行政評価にかかる年間コストと評価を通じて廃止された事業の件数、経費削減額は。

答弁2(1) 年間約2,000万円のコストで廃止された事業費は3年間で10事業、1,479万円である。

質問2(2) 事業の継続率としては99%以上で「選択と集中」にはほど遠いが、行政評価の改善や事業仕分けの導入については具体的に進んでいるか。

答弁2(2) 事業仕分けではなく、行政評価シートの見直しなど、行政評価システムの改善を図り熟成させる手法や有識者での外部評価導入を検討している。